

「自己評価報告書：データ編」

平成19年度

新潟国際情報大学

目 次

【表F-1】大学名・所在地等	1
【表F-2】設置学部・学科・大学院研究科等／開設予定の学部・学科・大学院研究科等	2
【表F-3】学部構成（大学・大学院）	3
【表F-4】学部・学科の学生定員及び在籍学生数	4
【表F-5】大学院研究科の学生定員及び在籍学生数	5
【表F-6】全学の教員組織／大学の職員数	6
【表F-7】附属校及び併設校、附属機関の概要	7
【表F-8】外部評価の実施概要	8
【表3-1】授業科目の概要	9
【表3-2】成績評価基準	21
【表3-3】修得単位状況（前年度実績）	22
【表3-4】年間修得単位数の上限と進級、卒業（修了）要件（単位数）	23
【表3-5】単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（前年度実績）	24
【表3-6】海外提携校と単位互換	25
【表4-1】学部の入学者の構成	26
【表4-2】学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）	27
【表4-3】出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数	31
【表4-4】大学院研究科の入学者の内訳（過去3年間）	32
【表4-5】学部、学科別の在籍者数（過去5年間）	33
【表4-6】学部、学科別の退学者数の推移（過去3年間）	34
【表4-7】学部の卒業生数と卒業判定（過去3年間）	35
【表4-8】学生相談室、医務室等の利用状況	36
【表4-9】就職相談室等の利用状況	37
【表4-10】奨学金給付・貸与状況（授業料免除制度）（前年度実績）	38
【表4-11】学生の課外活動への支援状況（前年度実績）	39
【表4-12】社会人、編入、転入学生等への支援制度、支援体制及び活用状況（前年度実績）	40
【表4-13】就職の状況（過去3年間）	41

【表4-14】卒業後の進路先の状況（前年度実績）	42
【表5-1】専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成（うち外国人の数を含む）	43
【表5-2】専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成	44
【表5-3】学部の専任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）	45
【表5-4】学部、学科の開設授業科目における専兼比率	46
【表5-5】産官学連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）（過去3年間）	50
【表5-6】専任教員に配分される研究費（前年度実績）	51
【表5-7】専任教員の研究旅費（前年度実績）	52
【表5-8】教員研究費内訳（過去3年間）	53
【表5-9】当該年度における科学研究費補助金の採択状況（過去3年間）	54
【表5-10】教員研究室の概要	55
【表6-1】職員数と職員構成（正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別）	56
【表6-2】業務委託の内容	57
【表8-1】消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）	58
【表8-2】消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去5年間）	59
【表8-3】貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）	60
【表8-4】財務公開状況について	61
【表9-1】校地、校舎等の面積	62
【表9-2】講義室、演習室、学生自習室等の概要	63
【表9-3】学部の学生用実験・実習室の面積・規模	64
【表9-4】附属施設の概要（図書館除く）	65
【表9-5】その他の施設の概要	66
【表9-6】図書、資料の所蔵数	67
【表9-7】学生閲覧室等	68
【表9-8】情報センター等の状況	69
【表9-9】博物館等の概要	70
【表9-10】学生寮等の状況	71
【表10-1】大学が地域社会や企業等で共同に行っている活動（前年度実績）	72
【表10-2】公開講座等の実施状況（前年度実績）	73

表F-1

大学名・所在地等

大学名	新潟国際情報大学		設置形態	○私立・国立・公立
キャンパス の所在地	〒950-2292 新潟県新潟市西区みずき野3丁目1番1号（本校）			
	〒951-8068 新潟県新潟市中央区上大川前通七番町1169番（新潟中央キャンパス）			
理事長名	武藤輝一		学長名	武藤輝一
学部長名	情報文化学部長	槻木公一		
大学 事務局長名	田村孝平			

- ① 設置形態は該当箇所には○印をつけること。
- ② 複数のキャンパスを有する場合は、すべてのキャンパスの所在地を記載すること。
- ③ 学部長、研究科長はすべての学部、研究科において記載すること。
- ④ 大学事務局長の欄には、大学事務局長又は相当者を記載すること。

表F-2

設置学部・学科・大学院研究科等

名 称	設置認可年月日	開設年月日	所 在 地	備 考
情報文化学部・情報文化学科	平成5年12月21日	平成6年4月1日	新潟県新潟市西区みずぎ野3丁目1番1号	
情報文化学部・情報システム学科	平成5年12月21日	平成6年4月1日	新潟県新潟市西区みずぎ野3丁目1番1号	

- ① 学部・学科、大学院研究科・専攻、研究所等ごとに記載すること。
- ② 当該研究科もしくは専攻が専門職大学院である場合は、備考欄にその旨記載すること。
- ③ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、学部にならって記載すること。
その場合は、「設置認可年月日」欄は斜線を引くこと。
- ④ 通信教育課程、専攻科、別科等があれば、これも記載すること。
- ⑤ 現在、文部科学省に設置申請中の学部・学科、大学院研究科・専攻・課程（修士・博士）がある場合は、下表に記載すること。
- ⑥ 学部、学科、研究科等が改組または、名称変更等をしている場合は、備考にその時期と名称等を記載し、変遷がわかるようにすること。

開設予定の学部・学科・大学院研究科等 「該当なし」

表F-3

学部構成 (大学・大学院)

学部

情報文化学部
情報文化学科
情報システム学科

大学院 「該当なし」

表F-4

学部・学科の学生定員及び在籍学生数

学 部	学 科	入 学 員	編入学 員	収 容 定 員 (a)	在籍学生 総数 (b)	編入 学生数 (内数)	b/a	在 籍 学 生 数								備 考
								第1年次		第2年次		第3年次		第4年次		
								学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	学生数	留年者数 (内数)	
情報文化学部	情報文化学科	100	0	400	515	3	1.29	126	0	127	0	121	0	141	14	
	情報システム学科	150	0	600	766	0	1.28	196	0	190	0	183	0	197	17	
計		250	0	1,000	1,281	3	1.28	322	0	317	0	304	0	338	31	
合 計		250	0	1,000	1,281	3	1.28	322	0	317	0	304	0	338	31	

- ① 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記載すること。
- ② 4年間(医、歯、薬、獣医に関する学部・学科は6年間)の入学定員、臨時的定員、編入学定員を確認の上、収容定員を計算すること。
- ③ 現在の在籍学生に関わる入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また行っている場合には、入学定員及び編入学定員の欄には変更後の数を記入し、収容定員の欄には学則に記載してある収容定員(現在の入学定員×4年間又は6年間+編入学定員)を記載するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員の数を記載し、「備考」欄に注記すること。
- ④ 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」欄に注記すること。
- ⑤ 年度により定員が変動している場合は、備考欄にその理由を記入すること。
- ⑥ 医、歯、薬、獣医学部(あるいは獣医(関係)学科をもつ学部)の場合には、第6年次まで作成すること。
- ⑦ 編入学定員を設定している場合は、備考欄にその受け入れ年次を記載すること。
- ⑧ 留年者には、休学や留学によって進級が遅れた者は含めないこと(進級要件を設定していない大学で、2年次に留学もしくは休学した学生が、4年で卒業できず、留年となった場合は2年次、4年次のいずれの留年者数にも含めないこと)。
- ⑨ 「b/a」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ⑩ 通信教育課程、専攻科、別科等についても学部の表に準じて作成すること。

表F－5

大学院研究科の学生定員及び在籍学生数 「該当なし」

- ① 博士課程を前期と後期に区分している場合は、前期課程は修士課程の欄に後期課程は博士課程の欄に記載すること。また、5年一貫制及び4年一貫制（医・歯学部、獣医学系あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の博士課程は博士課程の欄に記載すること。
- ② 専門職大学院は修士課程の欄に、法科大学院に関しては博士課程に記載すること。
- ③ 「c/a」及び「d/b」欄については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで表示すること。
- ④ 在籍学生数の区分（一般、社会人、留学生）の考え方について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生、それ以外は一般とみなす。

表F-6

全学の教員組織

学部・学科 研究科・専攻、研究所等		専任教員数					助手	設置基準上 必要専任 教員数	専任教員1 人当たりの 在籍学生数	兼任 教員数 (b)	兼 任 (非常勤) 教員数 (c)	非常勤 依存率(%) $\frac{c}{a+b+c} * 100$	TA・RA等			
		教授	准教授	講 師	助教	計(a)							TA	RA	その他	合計
情報文化学部	情報文化学科	10	7	1	—	18	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報システム学科	13	4	5	—	22	—	11	—	—	—	—	—	—	—	—
計		(23)	(11)	(6)	—	(40)	—	(17)	32	—	62	60.8%	—	—	—	—
大学全体の収容定員に応じ 定める専任教員数		/	/	/	/	/	/	14	/	/	/	/	/	/	/	/
合 計		23	11	6	—	40	—	31	—	—	62	/	—	—	—	—

- ① 教員については、学部・大学院研究科・研究所等、所属組織ごとに大学の発令に基づき記載すること。
 - ② 専任教員とは、常勤する者をいい、兼任教員とは、学外からの兼務者をいう。
 - ③ 現在の在籍学生に関する入学定員及び編入学定員に変更があった場合、また、行っている場合には、学則に記載してある収容定員（現在の入学定員×4年間または6年間+編入学定員）に基づき、設置基準上必要教員数を算出するとともに括弧書きで1年から4年または6年までの入学定員を足した実際の定員数により算出された教員数を記載すること。
 - ④ 「設置基準上必要専任教員数」欄の記載方法は大学設置基準第十三条、別表第一、別表第二に基づき記載すること。
 - ⑤ 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織がある場合には、「(その他の組織)」欄に、その名称を記載すること。
 - ⑥ 大学院大学の場合は、設置する研究科・専攻について「設置基準上必要専任教員数」を記載すること。
 - ⑦ 専門職大学院を有する場合は、設置基準上必要専任教員数を記載すること。また、専門職大学院の専任教員が他の学部等で専任扱いになっている場合は、専任教員として両方ともカウントし、その旨、欄外に注釈を付すこと。
 - ⑧ 名称変更している学科や統合した学科については、新旧の2つの学科をあわせて専任教員数を記載し、その旨、欄外に注釈を付すこと。
 - ⑨ 一人の兼任教員が複数の学科を担当する場合は、それぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、兼任教員数の欄は学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。
 - ⑩ 一人の兼任教員が複数の学部を担当する場合は、本務以外の学部の兼任教員欄にそれぞれカウントすること（重複可）。もしくは、大学の実状によっては、学部に関わる兼任教員数の欄は、学科ごとではなく学部全体で記述してもよい。
 - ⑪ 学部の教員が研究科の教員を兼ねている場合、兼任とみなす。
 - ⑫ 履修者がいない科目を担当している教員、および修士の論文指導だけを担当している教員についても専任教員としてカウントすること。
 - ⑬ 専任教員に渡航者がいる場合は、渡航者を含んだ教員数を記述し、渡航者の状況については、欄外に注釈を付すこと。
 - ⑭ TA (Teaching Assistant)、RA (Research Assistant) がいる場合は、それぞれ担当している学科、研究科の欄に人数を記載すること。
- ※兼任教員は、同一法人内の短大、専門学校等の教員も含む。

大学の職員数

正職員	24 名
その他	7 名

- ① 大学の職員数は、正職員とその他（嘱託、派遣、パートなど）に分類して合計数を記載すること。
- ② 法人本部を設置している場合、法人本部の職員として発令されている者であっても大学等の業務を行っている場合は、法人本部全体の業務量の割合に応じて大学等に割り振り、大学の職員数を算出すること。

表F-7

附属校及び併設校、附属機関の概要 「該当なし」

- ① 同一法人内の附属校（幼稚園、小・中学校、高等学校等）及び併設校がある場合はすべて記載すること。
- ② 附属機関（附属病院、附属研究所、博物館等）がある場合はすべて記載すること。

表F－8

外部評価の実施概要 「該当なし」

- ① 認証評価に関わらず、JABEE（日本技術者教育認定機構）、ISO（環境、情報セキュリティー等）その他第三者評価等の外部評価を受けた実績がある場合はすべて記載すること。

表 3 - 1

授業科目の概要

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
			必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部 情報文化学科 基礎科目	政治学	1		2		1				
		経済学（マクロ）	1		2			1			
		経済学（ミクロ）	1		2						
		社会学	1		2						
		市民社会論	3		2		1				
		社会思想史	2		2						
		比較宗教論	2		2		1				
		哲学	1		2						
		歴史学	1		2					1	
		世界地誌	1		2		1				
		地球環境論	1		2		1				
		新潟研究（自然と文化）	2		2		1				
		新潟研究（政治と経済）	3		2						
		文化人類学	2		2						
		社会調査	3		2			1			
		法学	1		2			1			
		憲法	2		2			1			
		民法	2		2						
		財政学	2		2						
		金融論	2		2						
		情報文化	2		2		1				
		言語学	2		2						
		ジェンダー論	2		2				1		
		福祉社会論	3		2						
		コミュニケーション論	1		2						
		ジャーナリズム論	2		2						
		論理と数理	1		2				1		
		科学と技術	1		2			1			

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考	
			必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
授業科目の概要	基礎科目	コミュニケーション技術	1		2							
		統計と情報	1		2		1					
		線形数学	1		2			1				
		文章表現	2		2							
		心理と行動	2		2							
		倫理学	3		2							
		CEP 1	1	3				1				
		CEP 2	1	3				1				
		体力診断と運動処方1	1			1		1				
		体力診断と運動処方2	1			1		1				
		フィットネス理論及び実習	2			1		1				
		キャリア開発1	2			1		1				
		キャリア開発2	3			1		1				
		インターンシップ	3			1			2			
	共通科目	地域研究概論	1	2				4	2	1		
		アジアと日本	1			2		1	2			
		異文化理解	2			2		1				
		日本政治論	1			2						
		日本経済論	1			2			1			
		企業と経済	2			2				1		
		国際研究概論	1			2		1				
		国際政治学	1			2		1				
		国際経済学	2			2			1			
		国際法	3			2			1			
		平和学	2			2			1			
		情報システム	1			2		1				
		情報検索	2			2		1		1		
		情報社会論	3			2			1			
情報と法	3			2								
情報メディア論	3・4			2								

旧名称:メディア論、配当:4年次

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考		
			必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			
授業科目の概要	共通科目	コンピュータシステム	1		2		1						
		生活情報	1		2		1						
		経営と組織	1		2				1				
		ネットワークコンピューティング	1		2		1						
		マーケティング	2		2			1					
		人間情報システム	1		2				1				
		社会情報システム	1		2		1						
		情報処理演習 1	1	2					1				
		情報処理演習 2	1	2				1					
		社会調査演習 1	3			1		1			隔年開講		
		社会調査演習 2	3			1		1			隔年開講		
		専門科目	情報文化学部 情報文化学科	基礎演習 1	1	1			6	4			
				基礎演習 2	1	1			6	4			
				国際研究ゼミナール 1	2	2			6	4			
	国際研究ゼミナール 2			2	2			6	4				
	国際研究ゼミナール 3			3	2			9	8	1			
	国際研究ゼミナール 4			3	2			9	8	1			
	国際研究ゼミナール 5			4	2			9	8			平成12年度	
	国際研究ゼミナール 6			4	2			9	8			平成12年度	
	卒業論文			4	4			9	8			平成12年度	
	ロシア語 1			1		3				1			
	ロシア語 2			2		3		1					
	ロシア語 3			2		2							
	ロシア語 4			3		2				1			
	ロシア語 5	3		2									
	ロシア語特講 2	4		1		1				平成12年度			
	ロシア語特講 3	4		1		1				平成12年度			
中国語 1	1		3		1								
中国語 2	2		3		1								
中国語 3	2		2		1	1							

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
		必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
中国語 4	3		2				1			平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度 平成12年度
中国語 5	3		2				1			
中国語特講 2	4		1							
中国語特講 3	4		1							
韓国語 1	1		3			1	1			
韓国語 2	2		3			1	1			
韓国語 3	2		2			1				
韓国語 4	3		2			1	1			
韓国語 5	3		2				1			
韓国語特講 2	4		1							
韓国語特講 3	4		1							
アメリカ英語 1	1		3				1			
アメリカ英語 2	2		3			1				
アメリカ英語 3	2		2							
アメリカ英語 4	3		2							
アメリカ英語 5	3		2				1			
英語特講 2	4		1				1			
英語特講 3	4		1				1			
Advanced CEP 1	2			2						
Advanced CEP 2	2			2						
Advanced CEP 3	2			2		1				
Advanced CEP 4	2			2		1				
Advanced CEP 5	2			2						
Advanced CEP 6	2			2						
外国語文献講読 1	3			2		1				
外国語文献講読 2	3			2			1			
日本語学	3			2						
ロシア史概説	1		2			1				
現代ロシア論	2		2					1		
ロシア文化論	2		2			1				

授業科目の概要

情報文化学部

情報文化学科

専門科目

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
		必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
日口関係論	3		2			1				平成12年度
中国史概説	1		2			1				
現代中国論	2		2			1				
中国文化論	2		2				1			
日中関係論	3		2				1			
韓国朝鮮史概説	1		2				1			
現代韓国朝鮮論	2		2			1				
韓国朝鮮文化論	2		2			1				
日韓朝鮮関係論	3		2				1			
アメリカ史概説	1		2			1				
現代アメリカ論	2		2				1			
アメリカ文化論	2		2			1				
日米関係論	3		2							
日本政治史	2			2						
日本の思想	2・4			2						
日本経済史	2			2						
地方自治論	3			2						
東アジア関係論	3			2			1			
東南アジア文化論	2			2			1			
現代東南アジア論	2			2		1				
現代ヨーロッパ論	2			2		1				
現代イスラーム論	3			2		1				
国際政治史	2			2		1				
国際経済史	2			2						
国際経済法	3・4			2						
南北問題	3			2		1				
地球社会と人権	3			2						
現代エネルギー論	3			2		1				
国際協力論	3			2			1			
NGO論	3			2			1			

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
			必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	情報文化学部 情報文化学科 専門科目	EU論	3		2		1				平成12年度 旧名称:国際研究特論A, 配当:4年次 隔年開講 平成12年度 平成12年度
		環日本海交流論	3		2						
		地域統合論	3・4		2		1				
		国際組織論	3		2			1			
		国際研究特論1	3・4		2		1				
		国際研究特論2	3		2						
		多国籍企業論	4		2						
		エスニシティ論	4		2		1				
		ロシア研究ゼミナール(留学)	2	2			1				
		中国研究ゼミナール(留学)	2	2			1				
		韓国研究ゼミナール(留学)	2	2			1				
		アメリカ研究ゼミナール(留学)	2	2				1			
		留学ロシア語1	2	2			1				
		留学ロシア語2	2	2			1				
		留学ロシア語3	2	1			1				
		留学ロシア語4	2	1			1				
		留学中国語1	2	2			1				
		留学中国語2	2	2			1				
		留学中国語3	2	1			1				
		留学中国語4	2	1			1				
		留学韓国語1	2	2			1				
		留学韓国語2	2	2			1				
		留学韓国語3	2	1			1				
		留学韓国語4	2	1			1				
		留学アメリカ英語1	2	2				1			
		留学アメリカ英語2	2	2				1			
留学アメリカ英語3	2	1				1					
留学アメリカ英語4	2	1				1					
ロシアの文化と歴史(留学)	2	2			1						
留学ロシア特論1	2	2			1						

授業科目の概要	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考	
			必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
情報文化学部	専門科目	留学ロシア特論 2	2	2			1					
		現代ロシア研究 (留学)	2	2			1					
		現代ロシア事情 (留学)	2	2			1					
		中国の文化と歴史 (留学)	2	2			1					
		留学中国特論 1	2	2			1					
		留学中国特論 2	2	2			1					
		現代中国研究 (留学)	2	2			1					
		現代中国事情 (留学)	2	2			1					
		韓国の文化と歴史 (留学)	2	2			1					
		留学韓国特論 1	2	2			1					
		留学韓国特論 2	2	2			1					
		現代韓国研究 (留学)	2	2			1					
		現代韓国事情 (留学)	2	2			1					
		アメリカの文化と社会 (留学)	2	2				1				
		留学アメリカ特論 1	2	2				1				
		留学アメリカ特論 2	2	2				1				
		現代アメリカ研究 (留学)	2	2				1				
	現代アメリカ事情 (留学)	2	2				1					
	情報システム学科	基礎科目	政治学	1		2		1				
			経済学 (マクロ)	1		2			1			
			経済学 (ミクロ)	1		2						
			社会学	1		2						
			市民社会論	3		2		1				
			社会思想史	2		2						
			比較宗教論	2		2		1				
			哲学	1		2						
			歴史学	1		2				1		
世界地誌			1		2		1					
地球環境論	1		2		1							
新潟研究 (自然と文化)	2		2		1							

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考	
			必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		
	新潟研究（政治と経済）	3			2							
	文化人類学	2			2							
	社会調査	3			2			1				
	法学	1			2			1				
	憲法	2			2			1				
	民法	2			2							
	財政学	2			2							
	金融論	2			2							
	情報文化	2			2		1					
	言語学	2			2							
	ジェンダー論	2			2			1				
	福祉社会論	3			2							
	コミュニケーション論	1			2							
	ジャーナリズム論	2			2							
	論理と数理	1	2					1				
	科学と技術	1			2		1					
	コミュニケーション技術	1			2							
	統計と情報	1	2				1					
	線形数学	1			2			1				
	文章表現	2			2							
	心理と行動	2			2							
	倫理学	3			2							
	英語 1 A（話す英語 1）	1	1									
	英語 1 B（CALL英語 1）	1	1									
	英語 1 C（総合英語 1）	1	1				1					
	英語 2 A（話す英語 2）	1	1									
	英語 2 B（CALL英語 2）	1	1									
	英語 2 C（総合英語 2）	1	1				1					
	英語 3 A（表現英語 1）	2	1									
	英語 3 B（TOEIC英語 1）	2	1									

授業科目の概要

情報文化学部

情報システム学科

基礎科目

	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
			必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
授業科目の概要	基礎科目	英語 3 C (読む英語 1)	2	1			1				
		英語 3	2	1			1				
		英語 4 A (表現英語 2)	2	1							
		英語 4 B (TOEIC英語 2)	2	1							
		英語 4 C (読む英語 2)	2	1			1				
		英語 4	2	1			1				
		体力診断と運動処方 1	1			1	1				
		体力診断と運動処方 2	1			1	1				
		フィットネス理論及び実習	2			1	1				
		キャリア開発 1	2			1	1				
		キャリア開発 2	3			1	1				
	情報システム学科 共通科目	地域研究概論	1			2	4	2	1		
		アジアと日本	1			2	1	2			
		異文化理解	2			2	1				
		日本政治論	1			2					
		日本経済論	1			2		1			
		企業と経済	2			2			1		
		国際研究概論	1			2	1				
		国際政治学	1			2	1				
		国際経済学	2			2		1			
		国際法	3			2		1			
		平和学	2			2		1			
		情報システム	1	2			1				
		情報検索	2	2			1		1		
		情報社会論	3			2		1			
		情報と法	3			2					
		情報メディア論	3・4			2					旧名称:メディア論、配当:4年次
コンピュータシステム	1	2			1						
生活情報	1			2	1						
経営と組織	1	2					1				

授業科目の概要	情報文化学部	情報システム学科	授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
		共通科目	ネットワークコンピューティング	1	2				1				
			マーケティング	2	2					1			
			人間情報システム	1	2						1		
			社会情報システム	1	2				1				
			社会調査演習1	3			1			1			
			社会調査演習2	3			1			1			
		専門科目	基礎演習1	1	1				6	3	3		
			基礎演習2	1	1				5	2	4		
			情報処理演習F	1		2			2	1	1		
			情報処理演習U1	1・2		2			4		1		
			情報処理演習U2	1・2		2			3				
			情報処理演習W	1・2		2			1		2		
			情報処理演習C1	1・2		2			2	1	1		
			情報処理演習C2	1・2		2			1	1			
			情報システム演習1	2	2				9	3	5		
			情報システム演習2	2	2				11	3	3		
			専門演習A	3		2			5	2			
			専門演習B	3		2			4	1	2		
			専門演習C	3		2			3	1	2		
			専門演習D	3		2			4	1	2		
			卒業研究1	3	2				12	3	5		
			卒業研究2	4	2				12	4	5		平成12年度
			卒業研究3	4	2				12	3	5		平成12年度
			卒業論文	4	4				12	3	5		平成12年度
			情報産業	1			2		1				
			情報リテラシと倫理	1			2		1				
			システム論	2			2		1				
			情報論	2			2		1				
			情報システムモデル	2			2		1				
		情報システム特論	3			2		1					

授業科目の名称	配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考
		必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	
情報システム設計	3			2		1				平成12年度
情報システム開発	3			2		1				
生産情報システム	3			2				1		
地域情報システム	3			2		1				
経営情報システム	3			2		1				
人間情報工学1	1			2				1		
人間情報工学2	2			2				1		
言語情報処理	2			2						
知識情報処理	3			2		1				
人工知能	3			2		1				
生理機能と情報	2			2		1				
認知科学	3			2						
行動科学	2			2			1			
社会理論と調査法	3			2			1			
生活と法律	3・4			2						
ビジネスモデル	1			2		1				
生産企画と管理	2			2				1		
流通と物流	2			2		1				
経営と情報	2			2				1		
企業と国際化	3			2						
ベンチャービジネス	3			2			1			
商品企画	3・4			2			1			
財務会計	3			2						
管理会計	3			2						
経営と法律	3・4			2						
コンピュータソフトウェア	1			2		1				
アルゴリズム	2			2				1		
プログラミング環境	2			2				1		
テレコミュニケーション	2			2		1				
コンピュータビジョン	3			2				1		

	授業科目の名称			配当年次	単位数又は時間数				専任教員の配置				備考		
					必修	選択必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教			
授業科目の概要	情報文化学部	情報システム学科	専門科目	データベース	3			2		1				平成12年度 平成12年度 平成12年度	
				情報セキュリティ	3・4			2			1				
				マルチメディア情報処理	3・4			2				1			
				プログラミング技術特論	2・4			2				1			
				生活統計	2			2			1				
				システム数学	1			2					1		
				モデリング数学	2			2			1				
				数値実験法	2			2					1		
				地域統計	2			2			1				
				多変量解析	3			2			1				
				情報論理	1			2			1				
				オペレーションズリサーチ1	2			2			1				
				オペレーションズリサーチ2	3・4			2					1		
				シミュレーション	3			2			1				
				北米社会と情報	2			2			1	1			
				情報英語	2			4			1	1			
				学外実習	3			2			1	1			
				基本情報処理特論1	2			2							
				基本情報処理特論2	3			2							
				インターネット英語1	3			1							
インターネット英語2	3			1											
												平成12年度			

- ① 「配当年次」の欄には、当該科目を1年次～4年次まで毎年度配当する場合は「1・2・3・4」と記載すること。年次をまたがって授業を行う場合は「○～○」（例えば、3年次～4年次の2年間を通して開講する場合は「3～4」）と記載すること。また、隔年開講の場合は、備考欄に「隔年開講」を記載すること。
- ② 「専任教員配置」の欄には、授業科目ごとに、当該授業科目を担当する専任教員の数について、1年間の延べ開講数を問わず実人数を記載すること。同一の授業科目について同一の職位の教員が複数担当する場合（同一の授業科目について、複数の教員が分担するオムニバス方式による場合や複数教員が共同で担当する場合等）には、その合計人数を記載すること。兼任教員のみが担当する授業科目は空欄となる。
- ③ 複数の学科にまたがる科目がある場合は、複数の学科にまたがる科目について記載する欄を作成し、記入すること。
- ④ 学則に掲載している科目で近年開講していない科目がある場合については注釈を付して記載すること。
- ⑤ 導入教育科目やキャリア科目などの全学共通科目については欄を作成し、記載すること。
- ⑥ 学部・学科の改組等により、新旧のカリキュラムが併存している場合はすべて記載し、備考欄にはカリキュラムの改訂年度を記載すること。
- ⑦ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表 3 - 2

成績評価基準

学部

点数区分	評価の表示方法 A	評価の表示方法 B	合否
80～100点	A	優	合 格
70～ 79点	B	良	
60～ 69点	C	可	
0 ～ 59点	D	不可	不 合 格
	E	試験欠席	
	F	受験資格なし	

- ① 評価の表示方法で「S」または、「秀」がない場合は省略すること。
- ② 評価の表示方法「A」または「B」が該当しない場合は省略すること。
- ③ 上に示した表が貴学の実態に当てはまらない場合は、貴学の実態に合わせた独自の表を作成すること。

表3-3

修得単位状況(前年度実績)

1年次

	平成19年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
情報文化学部	情報文化学科	127	1	0.8%	1	0.8%	7	5.5%	17	13.4%	63	49.6%	38	29.9%	0	0.0%
	情報システム学科	190	2	1.1%	3	1.6%	9	4.7%	16	8.4%	57	30.0%	90	47.4%	13	6.8%
	合計	317	3	0.9%	4	1.3%	16	5.0%	33	10.4%	120	37.9%	128	40.4%	13	4.1%

2年次

	平成19年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
情報文化学部	情報文化学科	118	0	0.0%	1	0.8%	2	1.7%	6	5.1%	23	19.5%	68	57.6%	18	15.3%
	情報システム学科	184	0	0.0%	2	1.1%	5	2.7%	12	6.5%	27	14.7%	72	39.1%	66	35.9%
	合計	302	0	0.0%	3	1.0%	7	2.3%	18	6.0%	50	16.6%	140	46.4%	84	27.8%

3年次

	平成19年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
情報文化学部	情報文化学科	127	4	3.1%	1	0.8%	1	0.8%	15	11.8%	73	57.5%	29	22.8%	4	3.1%
	情報システム学科	183	3	1.6%	1	0.5%	13	7.1%	72	39.3%	80	43.7%	12	6.6%	2	1.1%
	合計	310	7	2.3%	2	0.6%	14	4.5%	87	28.1%	153	49.4%	41	13.2%	6	1.9%

4年次

	平成19年3月1日 現在の在籍者	0単位		1～10単位		11～20単位		21～30単位		31～40単位		41～50単位		51単位以上		
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	
情報文化学部	情報文化学科	123	2	1.6%	60	48.8%	45	36.6%	16	13.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	情報システム学科	185	3	1.6%	108	58.4%	50	27.0%	22	11.9%	1	0.5%	0	0.0%	1	0.5%
	合計	308	5	1.6%	168	54.5%	95	30.8%	38	12.3%	1	0.3%	0	0.0%	1	0.3%

- ① 在籍者数は当該年の3月1日の数値とする。
- ② 在籍者数には休学者及び留年者は含み、退学者は含まない。
- ③ 在籍者数に休学者を含むとあるが、前年度から休学している者は、2年目は0単位になるが、その場合は注釈を付す。
- ④ 教職などの卒業要件に関係しない単位についてもカウントすること。
- ⑤ 改組等により学部・学科の名称等を変更した場合は、新旧の学部・学科名をすべて標記し、欄外に注釈を記載すること。
- ⑥ 学部のみについて記載すること。(研究科、通信教育ともに記載不要)

表3-4

年間修得単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科	情報文化学部	
	年次	情報文化学科	情報システム学科
年間修得単位数の上限	1年次	—	—
	2年次	—	—
	3年次	—	—
進級の要件(単位数)	1年次	—	—
	2年次	—	—
	3年次	100	100
卒業の要件(単位数)		126	126

① 該当しない項目については「—」を記載すること。

② 医・歯学部、獣医学系あるいは獣医(関係)学科をもつ学部の場合には、第六年次まで作成すること。

表 3 - 5

単位互換協定に基づく単位認定の状況及び単位互換協定以外で大学独自に行っている単位認定の状況（前年度実績）

学部・学科		単位互換協定に基づくもの						単位互換協定以外のもの					
		認定者数 (a)	他大学		短期大学		1人当たり 平均認定 単位数 (b+c)/a	認定者数 (d)	大学・短大・高専等		その他		1人当たり平均 認定単位数 (e+f)/d
			認定単位数総数 (b)	認定単位数総数 (c)	認定単位数総数 (e)	認定単位数総数 (f)							
専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	専門科目	専門以外	専門科目	専門以外				
情報文化学部	情報文化学科	2	0	4	0	0	2	1	6	14	0	0	20
	情報システム学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		2	0	4	0	0	2	1	6	14	0	0	20
合計		2	0	4	0	0	2	1	6	14	0	0	20

【単位互換協定に基づくもの】

- ① 他大学または短期大学との単位互換協定に基づき単位認定を行っているものを記載すること。

【単位互換協定以外のもの】

- ① 原則として、大学設置基準第二十九条及び第三〇条で規定された「大学以外の教育施設等における学修」と「入学以前の既修得単位等の認定」に該当するものを記載すること。ただし、上記には該当しないものの、単位互換協定以外で学生が国内外の大学において履修した授業科目の単位を自大学の単位として認定している場合は、本表の「大学・短大・高専等」欄に含めること。
- ② 「大学・短大・高専等」欄には、大学、短期大学または高等専門学校の専攻科における学修を、「その他」欄には「平成三年文部省告示第六十八号（大学設置基準第二十九条第一項の規定による大学が単位を与えることのできる学修）」及びその改正告示（平成一二年一月一日文部科学省告示一八一号）に準じた内容について記載すること。
- ③ 編入学生はここには含めないこと。
- ④ 入学前に科目を履修し、入学後正式に単位として認める場合は、「単位互換協定以外のもの」の「その他」の欄に記載すること。
- ⑤ 学部のみについて記載すること。（研究科、通信教育ともに記載不要）

表 3 - 6

海外提携校と単位互換

国名	学校名	主たる学部	提携年 (西暦)	学生を留学生 または、研修生として派遣 している場合の派遣期間	単位互換の有無
カナダ	アルバータ大学	生涯教育学部	2000年	5 週間	有
中国	北京師範大学	歴史学部	2000年	5 ヶ月	有
ロシア	極東国立総合大学		2000年	5 ヶ月	有
アメリカ	ノースウエストミズーリ州立大学	教養学部	2001年	4 ヶ月	有
韓国	慶熙大学	国際教育院	2001年	4 ヶ月	有

- ① 学校名は日本語で記載すること。
- ② 「単位互換の有無」の欄には、現在、実績がない場合でも単位互換が可能であれば「有」と記載すること。
- ③ 派遣期間が複数にわたる場合には、当該大学が定めている派遣期間をすべて記載すること。(例：1年・6ヶ月・3ヶ月・2週間など)
- ④ 派遣期間が複数にわたる場合で、1コースでも単位互換を行っている場合は、「単位互換の有無」の欄に「有」と記載すること。
- ⑤ 学部として提携している場合は、提携とみなす。その旨、欄外に注釈を付すこと。

表4-1

学部の入学者の構成

学部	学科		入 学 者 数						計	備 考
			一般入試	センター入試	指定校推薦	公募推薦入試	その他	その他の推薦入試（スポーツ推薦）		
情報文化学部	情報文化学科	募集定員	45	15	10	30	0	0	100	
		入学者数	65	17	19	24	0	1	126	
		計に対する割合	51.6%	13.5%	15.1%	19.0%	0.0%	0.8%	100.0%	
	情報システム学科	募集定員	75	20	20	35	0	0	150	
		入学者数	100	14	34	43	0	5	196	
		計に対する割合	51.0%	7.1%	17.4%	21.9%	0.0%	2.6%	100.0%	
合 計	募集定員	120	35	30	65	0	0	250		
	入学者数	165	31	53	67	0	6	322		
	計に対する割合	51.2%	9.6%	16.5%	20.8%	0.0%	1.9%	100.0%		

- ① 入試の種類については、「表4-2」と同様の区分で作成すること。
- ② 各学科及び合計欄の下段には各学科の入学者数の合計に対する割合を記載すること。
- ③ セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。
- ④ 各募集定員が若干名の場合は「0」として記載すること。
- ⑤ 表中記載の入試に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試欄」を設けて作表すること。
- ⑥ 「その他」の入試による内訳を、備考欄に記載すること。（社会人入試〇名、外国人留学生入試〇名）

表4-2

学部・学科別の志願者数、合格者数、入学者数の推移（過去5年間）

		入試の種類		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
情報文化学部	一般入試	募集定員		45	45	45	45	45
		志願者		173	152	183	187	121
		合格者		104	92	115	98	102
		入学者		68	68	82	59	65
	センター入試	募集定員		15	15	15	15	15
		志願者		47	62	57	38	65
		合格者		32	33	26	35	51
		入学者		13	13	8	18	17
	指定校推薦	募集定員		10	10	10	10	10
		志願者		17	19	20	25	19
		合格者		17	19	20	25	19
		入学者		17	19	20	25	19
	公募推薦入試	募集定員		30	30	30	30	30
		志願者		25	28	15	23	24
		合格者		25	28	14	22	24
		入学者		25	28	14	21	24
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員		若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者				1	1	
		合格者				1	1	
		入学者				1		
その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員		若干名	若干名	若干名	若干名	若干名	
	志願者		3	5	3	6	1	
	合格者		2	3	3	5	1	
	入学者		2	3	3	5	1	
学科合計	募集定員		100	100	100	100	100	
	志願者		265	266	279	280	230	
	合格者		180	175	179	186	197	
	入学者		125	131	128	128	126	

		入試の種類	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
情報文化学部	一般入試	募集定員	75	75	75	75	75
		志願者	273	332	282	222	272
		合格者	146	131	137	164	130
		入学者	108	99	110	113	100
	センター入試	募集定員	20	20	20	20	20
		志願者	65	98	72	41	99
		合格者	43	41	28	33	37
		入学者	25	19	12	19	14
	指定校推薦	募集定員	20	20	20	20	20
		志願者	17	28	24	21	35
		合格者	17	28	24	21	35
		入学者	17	28	24	20	34
	公募推薦入試	募集定員	35	35	35	35	35
		志願者	33	43	39	38	43
		合格者	32	41	39	38	43
		入学者	32	40	39	37	43
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者		1	1		
		合格者		1	1		
		入学者			1		
	その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者	10	5	7	2	6
		合格者	9	3	7	2	5
		入学者	9	3	7	2	5
	学科合計	募集定員	150	150	150	150	150
		志願者	398	507	425	324	455
		合格者	247	245	236	258	250
		入学者	191	189	193	191	196

入試の種類		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
情報 文化 学部 合計	一般入試	募集定員	120	120	120	120
		志願者	446	484	465	409
		合格者	250	223	252	262
		入学者	176	167	192	172
	センター入試	募集定員	35	35	35	35
		志願者	112	160	129	79
		合格者	75	74	54	68
		入学者	38	32	20	37
	指定校推薦	募集定員	30	30	30	30
		志願者	34	47	44	46
		合格者	34	47	44	46
		入学者	34	47	44	45
	公募推薦入試	募集定員	65	65	65	65
		志願者	58	71	54	61
		合格者	57	69	53	60
		入学者	57	68	53	58
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者		1	2	1
		合格者		1	2	1
		入学者			2	
	その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者	13	10	10	8
		合格者	11	6	10	7
		入学者	11	6	10	7
	学部合計	募集定員	250	250	250	250
		志願者	663	773	704	604
		合格者	427	420	415	444
		入学者	316	320	321	319

入試の種類		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 合 計	一般入試	募集定員	120	120	120	120
		志願者	446	484	465	409
		合格者	250	223	252	262
		入学者	176	167	192	172
	センター入試	募集定員	35	35	35	35
		志願者	112	160	129	79
		合格者	75	74	54	68
		入学者	38	32	20	37
	指定校推薦	募集定員	30	30	30	30
		志願者	34	47	44	46
		合格者	34	47	44	46
		入学者	34	47	44	45
	公募推薦入試	募集定員	65	65	65	65
		志願者	58	71	54	61
		合格者	57	69	53	60
		入学者	57	68	53	58
	その他 (社会人・留学生・ 帰国生徒等を含む)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名
		志願者		1	2	1
		合格者		1	2	1
		入学者			2	
その他の推薦入試 (スポーツ推薦)	募集定員	若干名	若干名	若干名	若干名	
	志願者	13	10	10	8	
	合格者	11	6	10	7	
	入学者	11	6	10	7	
合計	募集定員	250	250	250	250	
	志願者	663	773	704	604	
	合格者	427	420	415	444	
	入学者	316	320	321	319	

① 「その他」の欄には社会人、外国人留学生、帰国生徒に対する入試等についてまとめて記載すること。ただし、上記の表に該当しない推薦入試を実施している場合は、「その他の推薦入試」欄を設けて作表すること。なお、該当しない入試方法の欄は削除すること。

② セメスター制の採用により、秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、それぞれの学期について作表すること。

表4-3

出身高校の地域別、学部別、志願者数、入学者数

		志願者数 (人)	全志願者に対する割合 (%)	入学者数 (人)	全入学者に対する割合 (%)	備考
情 報 文 化 学 部	同一都道府県内	675	98.5%	316	98.1%	
	北海道					
	東北	3	0.4%	1	0.3%	
	関東					
	甲信越					
	北陸	1	0.1%	1	0.3%	
	東海					
	近畿	1	0.1%	1	0.3%	
	中国					
	四国					
	九州・沖縄					
	その他	5	0.7%	3	0.9%	
	合計	685	100.0%	322	100.0%	
総合計	685	100.0%	322			

【地域区分】

東北:青森県、岩手県、秋田県、宮城県、山形県、福島県
 関東:茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、埼玉県、東京都、
 神奈川県
 甲信越:山梨県、長野県、新潟県

北陸:石川県、富山県、福井県
 東海:愛知県、岐阜県、静岡県、三重県
 近畿:大阪府、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、
 兵庫県

中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、
 宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- ① その他の欄には、外国の学校を卒業したもの、高等学校卒業程度認定試験等の合格者等を記載すること。
- ② 出身高校の「同一都道府県内」の欄には、大学所在地の都道府県内からの入学者数を記載する。従って、大学所在地の都道府県がある地域に入学者数を記入する時は、「同一都道府県内」の入学者数を除くこと。
- ③ 学部が複数あり、所在地が複数都道府県にまたがる場合、「同一都道府県内」の部分は各学部の所在地に基づいて記載すること。

表 4 - 4

大学院研究科の入学者の内訳（過去 3 年間） 「該当なし」

- ① 秋期入学の場合は、別に記入欄を設けて記載すること。
- ② 入学者数の区分（一般、社会人、留学生）の考え方について、社会人は社会人枠の入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。

表4-5

学部、学科別の在籍者数（過去5年間）

		平成15年度				平成16年度				平成17年度			
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)
情報文化学部	情報文化学科	505	0	1	0	508	0	1	0	511	0	2	0
	情報システム学科	802	0	2	0	771	0	1	0	767	0	1	0
	学部合計	1,307	0	3	0	1,279	0	2	0	1,278	0	3	0
情報文化学部 合計		1,307	0	3	0	1,279	0	2	0	1,278	0	3	0
総合計		1,307	0	3	0	1,279	0	2	0	1,278	0	3	0

		平成18年度				平成19年度				備考
		在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人 入学 学生数 (内数/人)	帰国 生徒数 (内数/人)	
情報文化学部	情報文化学科	503	0	1	0	515	0	1	0	
	情報システム学科	756	0	1	0	766	0	1	0	
	学部合計	1,259	0	2	0	1,281	0	2	0	
情報文化学部 合計		1,259	0	2	0	1,281	0	2	0	
総合計		1,259	0	2	0	1,281	0	2	0	

- ① 在籍者数の区分（留学生、社会人、帰国生徒）の考え方について、社会人及び帰国生徒は入試形態による、留学生は留学ビザがある学生をいう。科目等履修生、聴講生は含めないこと。

表4-6

学部、学科別の退学者数の推移(過去3年間)

学 部	学 科	平成16年度					平成17年度					平成18年度				
		1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
情報文化学部	情報文化学科	2	2	2	5	11	7	2	4	2	15	1	3	0	3	7
	情報システム学科	4	6	4	5	19	6	3	7	8	24	1	4	3	10	18
合 計		6	8	6	10	30	13	5	11	10	39	2	7	3	13	25

① 退学者数には、除籍者も含めること。

② 医・歯学部、獣医学部（あるいは獣医（関係）学科をもつ学部）の場合には、第6年次まで作成すること。

表4-7

学部の卒業生数と卒業判定(過去3年間)

学部・学科		平成16年度卒業			平成17年度卒業			平成18年度卒業		
		13年度の 入学者(a)	13年度に入学し た者(a)のうち 16年度に卒業し た者(b)	卒業率(%) $b/a*100$	14年度の 入学者(a)	14年度に入学し た者(a)のうち 17年度に卒業し た者(b)	卒業率(%) $b/a*100$	15年度の 入学者(a)	15年度に入学し た者(a)のうち 18年度に卒業し た者(b)	卒業率(%) $b/a*100$
情報文化学部	情報文化学科	129	105	81.4%	130	113	86.9%	125	101	80.8%
	情報システム学科	194	161	83.0%	194	162	83.5%	191	155	81.2%
計		323	266	82.4%	324	275	84.9%	316	256	81.0%

① 入学者数には編入者は含まないこと。

表4-8

学生相談室、医務室等の利用状況

名称	スタッフ数		開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
	専任	非常勤	週当たり	年間		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
保健室	1人	0人	5日	277日	9:00~18:00	402	431	869	・専任…看護師
学生相談室	1人	1人	0.5日	15日	15:00~18:00	42	36	35	・専任…看護師（保健室と兼任） ・非常勤…臨床心理士

- ① 専任、非常勤ごとに、スタッフの種類（医師、資格を持ったカウンセラー、教員、職員等）を備考欄に記載すること。
 ② 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
 ③ 年間相談件数は延べ数を記載すること。

表4-9

就職相談室等の利用状況

名称	スタッフ数	開室日数		開室時間	年間相談件数			備考
		週当たり	年間		平成16年度	平成17年度	平成18年度	
就職課 本校	9	5	238	9:00~18:00	878	1,351	1,561	教員6名・職員3名
新潟中央キャンパス	2	5	238	9:00~18:00	47	45	52	職員2名

- ① 学部、キャンパスごとに分かれている場合は、おのこの学部、キャンパスごとに記載すること。
 ② 年間相談件数は延べ数を記載すること。
 ③ スタッフの種類（教員、職員等）を備考欄に記載すること。または、欄外に図表等を示しても良い。

表4-10

奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(a)	在籍学生総数(b)	在籍学生数に対する比率 $a/b \times 100$	月額支給総額(c)(円)	1件あたりの月額支給額 c/a (円)	備考 (授業料免除制度がある場合は、その基準を記載すること。)
表彰奨学金	学内	給付	8	920	0.9%	66,667/月 800,000/年	8,333/月 100,000/年	年1回支給、2~4年次生対象
学費奨学融資制度	学内	給付	0	618	0.0%	0	0	融資額に対し当該年度に支払う利息額を奨学金として年1回給付、3~4年次生対象。平成18年度には、学生2人が1,570,000円の融資を受けたが、奨学金として利息額給付の申請がなかった。
資格取得奨励奨学金	学内	給付	88	1,237	7.1%	154,167/月 1,850,000/年	1,752/月 21,023/年	年1回支給(Ⅰ種:3人、支給総額150,000円、Ⅱ種:85人、支給総額1,700,000円)
学費特別給付奨学金	学内	給付	21	1,237	1.7%	657,292/月 7,887,500/年	28,800/月 375,595/年	年1回支給(Ⅰ種:3人、支給総額1,950,000円、Ⅱ種:18人、支給総額5,937,500円)
学費臨時給付奨学金	学内	給付	0	1,237	0.0%	0	0	年1回支給
海外派遣留学制度奨学金	学内	給付	23	23	100.0%	392,500/月 4,710,000/年	17,065/月 204,783/年	年1回支給(アメリカコース:7人、支給総額1,610,000円、中国・韓国コース:14人、支給総額2,800,000円、カナダコース:2人、支給総額300,000円)
学費免除制度	学内	給付	1	1,237	0.1%	28,125/月 337,500/年	28,125/月 337,500/年	1、申請条件 (1) 学費負担者の死亡による経済状況の急変 (2) 学費負担者の止むを得ない失業、病気等による経済状況の急変 (3) 経済的な事由により、止むを得ず休学を願い出るとき (4) 休学して自費留学をしようとする者が、留学費用の負担に配慮して願い出るとき 2、選考基準 (1) 学業成績基準 2年次以上-所属学科の上位3分の1以内 1年次 -評定平均値3.5以上(高校の最終2カ年全履修科目) ただし、前記(3)及び(4)の場合は除く (2) 収入基準 日本学生支援機構奨学金の計算方式に準ずる。 ただし、前記(3)及び(4)の場合は除く ○ 年1回免除。
日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	344	1,237	27.8%	21,730,000/月	63,169/月	Ⅰ種:103人、月額支給総額5,650,000円、Ⅱ種:241人、月額支給総額16,080,000円
新潟県奨学金	学外	貸与	18	1,237	1.5%	813,000/月	45,167/月	奨学金(自宅):15人、月額支給総額660,000円 奨学金(自宅外):3人、月額支給総額153,000円

- ① 前年度実績をもとに作表すること。
- ② 在籍学生数は前年度全体の学生数で、卒業生を含んだ人数(3月1日現在)を記載すること。
- ③ 奨学金の名称の欄は、種類別等のタイトルごとにまとめて記載すること。
- ④ 学部学生、大学院学生、新入生、留学生等に限定した奨学金等については、「在籍学生総数」欄には学部学生、大学院学生、新入生、留学生等の総数のみ記載すること。
- ⑤ 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も記載すること。
- ⑥ 留学生や特別な支援が必要な学生に対する奨学金、授業免除等がある場合は、記載すること。
- ⑦ 授業料免除制度がある場合は、その基準を備考に記載すること。

表4-11

学生の課外活動への支援状況(前年度実績)

	活動資金支援			その他	
	件数	金額(円)	一件あたりの金額(円)	件数	支援の方法を具体的に記載
サークル活動	64	5,669,417	88,585		
ボランティア活動	—	—	—		
起業活動	—	—	—		

表4-12

社会人、編入、転入学生等への支援制度、支援体制及び活用状況（前年度実績）

	相談体制		その他の具体的な支援体制	支援制度などの規定の有無	備考（相談体制に関して）
	相談体制の有無	相談件数 (月平均)			
社会人入学生	有（学務課）		学費特別給付奨学金制度	学費特別給付奨学金取扱要領	
編入・転入学生	有（学務課）				既修得単位の認定、編入後の履修など
留学生	有（学務課）				受験資格照会に対する対応など
障害を持つ学生	有（学務課）				入試における受験措置など

- ① 社会人、編入、転入学生、留学生、障害をもつ学生への支援制度等がある場合は、記載すること。
 ② 入学前の支援体制がある場合には入学後の支援体制と分けて記載すること。

表4-13

就職の状況（過去3年間）

学部		平成16年度					平成17年度					平成18年度				
		卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数	卒業生数 (人)	就職 希望者数	就職者数	就職率 (%)	求人社数
情報文化学部	情報文化学科	115	96	87	90.6%	—	121	96	90	93.8%	—	110	94	90	95.7%	—
	情報システム学科	179	146	130	89.0%	—	178	156	144	92.3%	—	168	154	144	93.5%	—
	学部合計	294	242	217	89.7%	643	299	252	234	92.9%	745	278	248	234	94.4%	860
合 計		294	242	217	89.7%	643	299	252	234	92.9%	745	278	248	234	94.4%	860

① 就職率は就職希望者に対し、実際に就職した就職者の割合を記載すること。

表4-14

卒業後の進路先の状況(前年度実績)

		情報文化学部	
		人数(人)	(%)
就職	農業	0	0.0%
	林業	0	0.0%
	漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	建設業	7	2.5%
	製造業	28	10.1%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%
	情報通信業	43	15.5%
	運輸業	10	3.6%
	卸売・小売業	88	31.7%
	金融・保険業	15	5.4%
	不動産業	2	0.7%
	飲食店、宿泊業	6	2.2%
	医療、福祉	2	0.7%
	教育、学習支援業	0	0.0%
	複合サービス事業	5	1.8%
	その他サービス業	25	9.0%
官公庁	3	1.1%	
上記以外	0	0.0%	
就職者合計		234	84.2%
進学	自大学院	0	0.0%
	他大学院	1	0.4%
	専修学校等	3	1.1%
進学者合計		4	1.4%
その他	一時的な仕事	15	5.4%
	無業者・未定者	25	9.0%
卒業生合計		278	100.0%

① 人数の欄には各学部ごとの進路先の人数を記載すること。

② 各学部の卒業生合計に対する各進路先の人数をパーセンテージで示し記載すること。

③ 就職の項目にある「上記以外」の例：NGO団体、国際機関など。

④ 進学の欄に自大学院・他大学院以外に主な進路先（他大学の学部、専門学校など）があれば、新たに欄を設け、適宜追加すること。

⑤ 就職しつつ進学した場合は、先に決定したほうに含めること。

表5-1

専任教員の学部、研究科ごとの男女別の構成(うち外国人の数を含む)

情報文化学部

学部・研究科	職位	男性		女性		計		外国人 (内数)
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	
情報文化学部	教授	18	56.3%	5	62.5%	23	57.5%	4
	准教授	10	31.3%	1	12.5%	11	27.5%	—
	講師	4	12.5%	2	25.0%	6	15.0%	—
	助教	—	—	—	—	—	—	—
	計	32	100.0%	8	100.0%	40	100.0%	4

研究科 「該当なし」

- ① 学部・研究科ごとに人数を記載すること。
- ② 外国人の教員については各学部・研究科ごと及び「全学部・全研究科」の合計の数値に対する内数を記載すること。
- ③ 附属研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載すること。

表5-2

専任教員の学部、研究科ごとの年齢別の構成

【学部】

学部・研究科	職位	71歳以上	66歳～70歳	61歳～65歳	56歳～60歳	51歳～55歳	46歳～50歳	41歳～45歳	36歳～40歳	31歳～35歳	26歳～30歳	計
情報文化学部	教授 (人)	—	6	1	4	5	3	4	—	—	—	23
	(%)	—	26.1%	4.4%	17.4%	21.7%	13.0%	17.4%	—	—	—	100.0%
	准教授 (人)	—	—	1	—	1	2	1	6	—	—	11
	(%)	—	—	9.1%	—	9.1%	18.2%	9.1%	54.5%	—	—	100.0%
	講師 (人)	—	1	—	—	—	—	—	2	3	—	6
	(%)	—	16.7%	—	—	—	—	—	33.3%	50.0%	—	100.0%
	助教 (人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計 (人)	—	7	2	4	6	5	5	8	3	—	40
	計 (%)	—	17.5%	5.0%	10.0%	15.0%	12.5%	12.5%	20.0%	7.5%	—	100.0%

【大学院研究科】 「該当なし」

定年	70 歳
----	------

- ① 専任教員について、学部・研究科ごとに作成すること。ただし、教養教育担当者が学部に分属しているものの教養教育は全学で行っている場合は、その教員数を学部から除き、教養教育担当者の表を学部準じて別に作成すること。
- ② 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記載すること。

表 5 - 3

学部の特任教員の1週当たりの担当授業時間数（最高、最低、平均授業時間数）

情報文化学部（40人）

区分 \ 教員	教授	准教授	講師	助教	備考
最高	17.2 授業時間	15.5 授業時間	15.6 授業時間		1 授業時間 90分
最低	11.0 授業時間	8.6 授業時間	9.2 授業時間		
平均	13.0 授業時間	12.3 授業時間	13.7 授業時間		
責任授業時間数	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)	(12.0 授業時間)		

- ① 専任教員について、所属組織ごとに作成すること。
- ② 専任教員が当該大学において担当する1週間の最高、最低及び総平均授業時間を記載すること。
- ③ 「備考」欄に1授業時間が何分であることを記載すること。
- ④ 専任の教授、准教授、講師、助教の1週間の責任授業時間数等の規定が無い場合は、「責任授業時間数」欄は「-」を記載すること。
- ⑤ 担当授業時間が特に多い教員、または特に少ない教員がいる場合は、その理由を欄外に付記すること。
- ⑥ 開設されてはいるものの、履修者のいない科目についても上表に含めること。
- ⑦ 学部のみについて記載すること。

表5-4

学部、学科の開設授業科目における専兼比率

【前期開設科目】

学部・学科			必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目	
情報文化学部	情報文化学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	1.00		14.25	15.25
			兼任担当科目数 (b)			9.75	9.75
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%		59.4%	61.0%
		共通科目	専任担当科目数 (a)	1.25		11.00	12.25
			兼任担当科目数 (b)	0.75		3.00	3.75
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	62.5%		78.6%	76.6%
		専門科目	専任担当科目数 (a)	4.00	13.33	9.00	26.33
			兼任担当科目数 (b)		6.67	6.00	12.67
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%	66.7%	60.0%	67.5%
	情報システム学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	4.00		12.25	16.25
			兼任担当科目数 (b)	5.00		9.75	14.75
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	44.4%		55.7%	52.4%
		共通科目	専任担当科目数 (a)	5.00		7.00	12.00
			兼任担当科目数 (b)			3.00	3.00
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%		70.0%	80.0%
専門科目		専任担当科目数 (a)	3.00	4.86	22.00	29.86	
		兼任担当科目数 (b)		0.14	6.00	6.14	
		専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%	97.2%	78.6%	82.9%	

【後期開設科目】

学部・学科				必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目
情報文化学部	情報文化学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	1.00		7.25	8.25
			兼任担当科目数 (b)			8.75	8.75
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%		45.3%	48.5%
		共通科目	専任担当科目数 (a)	0.25		10.00	10.25
			兼任担当科目数 (b)	0.75			0.75
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	25.0%		100.0%	93.2%
		専門科目	専任担当科目数 (a)	5.00	55.08	10.00	70.08
			兼任担当科目数 (b)		8.92	4.00	12.92
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%	86.1%	71.4%	84.4%
	情報システム学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	2.00		7.25	9.25
			兼任担当科目数 (b)	5.00		8.75	13.75
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	28.6%		45.3%	40.2%
		共通科目	専任担当科目数 (a)	3.00		7.00	10.00
			兼任担当科目数 (b)				
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%		100.0%	100.0%
専門科目		専任担当科目数 (a)	5.00		25.00	30.00	
		兼任担当科目数 (b)			4.00	4.00	
		専兼比率 (a / (a + b) * 100)	100.0%		86.2%	88.2%	

【同一科目で前期・後期開設】

学部・学科				必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目
情報文化学部	情報文化学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)				
			兼任担当科目数 (b)				
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)				
		共通科目	専任担当科目数 (a)				
			兼任担当科目数 (b)				
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)				
		専門科目	専任担当科目数 (a)				
			兼任担当科目数 (b)				
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)				
	情報システム学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)				
			兼任担当科目数 (b)				
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)				
		共通科目	専任担当科目数 (a)				
			兼任担当科目数 (b)				
			専兼比率 (a / (a + b) * 100)				
専門科目		専任担当科目数 (a)			4.80	4.80	
		兼任担当科目数 (b)			0.20	0.20	
		専兼比率 (a / (a + b) * 100)			96.0%	96.0%	

【全体】

学部・学科			必修科目	選択必修科目	選択科目	全開設授業科目	
情報文化学部	情報文化学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	2.00		21.50	23.50
			兼任担当科目数 (b)			18.50	18.50
			専兼比率 ($a / (a + b) * 100$)	100.0%		53.8%	56.0%
		共通科目	専任担当科目数 (a)	1.50		21.00	22.50
			兼任担当科目数 (b)	1.50		3.00	4.50
			専兼比率 ($a / (a + b) * 100$)	50.0%		87.5%	83.3%
	専門科目	専任担当科目数 (a)	9.00	68.41	19.00	96.41	
		兼任担当科目数 (b)		15.59	10.00	25.59	
		専兼比率 ($a / (a + b) * 100$)	100.0%	81.4%	65.5%	79.4%	
	情報システム学科	基礎科目	専任担当科目数 (a)	6.00		19.50	25.50
			兼任担当科目数 (b)	10.00		18.50	28.50
			専兼比率 ($a / (a + b) * 100$)	37.5%		51.3%	47.2%
		共通科目	専任担当科目数 (a)	8.00		14.00	22.00
			兼任担当科目数 (b)			3.00	3.00
			専兼比率 ($a / (a + b) * 100$)	100.0%		73.7%	88.0%
専門科目		専任担当科目数 (a)	8.00	9.66	47.00	64.66	
		兼任担当科目数 (b)		0.34	10.00	10.34	
		専兼比率 ($a / (a + b) * 100$)	100.0%	96.6%	82.5%	86.2%	

- ① 学部のみを記載すること。
- ② 実働している科目数のみを記載すること。
- ③ ここでいう「専任担当科目数」には、他学部・大学院研究科・研究所等の専任教員による兼任科目も含めること。
- ④ 「専門教育」欄及び「教養教育」欄は、大学の設定する区分に応じて名称を付すこと。
- ⑤ セメスター制を採用しており、各学期ごとの状況に差がある場合は、それぞれの学期ごとに作表すること。
- ⑥ 複数の学部、学科等にまたがる場合は、共通の欄を新たに設けて記載すること。
- ⑦ 「必修科目」と「選択必修科目」の合計が必ずしも「全開設授業科目」にはならない。
- ⑧ 同一科目を週2回実施している場合は、同一講師による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、兼任教員が担当する場合は兼任教員科目数が1となる。複数教員による実施は専任教員が担当する場合、専任担当科目数は1、専任教員と兼任教員がそれぞれ担当する場合は、専任科目数0.5、兼任担当科目数0.5となる（例：一科目で4クラスに分かれ、兼任が2クラス、専任が2クラス担当する場合、専任0.5、兼任0.5）。
- ⑨ 実験、実習等においては兼任教員を含む複数の教員が担当する場合は、人数比による数値を記載すること（例：専任4人、兼任1人で担当の場合、専任0.8、兼任0.2）。
- ⑩ 一年間でリレー形式等で期間も関わってくる場合は、期間に関わる部分も案分すること（例：一科目で1クラスでリレー形式（専任1人、兼任3人で担当している）の場合、専任0.25、兼任0.75）。
- ⑪ 小数点以下の端数について、小数点第3位を四捨五入し、小数点以下第2位まで記載すること。

表5-5

産官学連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）（過去3年間）

学部・研究科等		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
		共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数	共同研究の件数	受託研究の件数
情報文化学部	新規(初年度)	—	—	—	1	—	1
	継続	—	—	—	—	—	—
計	新規(初年度)	—	—	—	1	—	1
	継続	—	—	—	—	—	—

- ① 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。
- ② 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
- ③ 複数の学部・学科が共同で産官学連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
- ④ 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記載すること。
- ⑤ 科研費、事業団特別補助、奨学寄附金は含めないこと。

表5-6

専任教員に配分される研究費（前年度実績）

学部・研究科等	総額(a) (円) (前年度実績・学科、研究室に 支給されるものも含む)	総額(b) (円) (前年度実績・講座・研究室 等の共同研究費を除く)	専任教員数 (助手を含む) (c) (前年度の数)	教員1人 当たりの額 ① (a/c) (円)	教員1人 当たりの額 ② (b/c) (円)	備 考
情報文化学部	22,376,932	15,397,039	*	552,516	380,173	* 前期-40人 後期-41人
計 (円)	22,376,932	15,397,039		552,516	380,173	

- ① 前年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、前年度の人数を記載すること。
- ② 研究費総額(a)には、学科、講座もしくは研究室ごとに支給される研究費も含めて記載すること。ただし、間接経費は除く（ここでいう間接経費は、水道光熱費、事務の人件費等を指す）。研究費総額(b)には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記載すること。
- ③ 総額(a)について、2以上の学部等をまたがる場合は、その研究に関わっている専任教員数の学部ごとの割合で案分し、それぞれの学部の総額に算入すること。ただし、研究費の配分が不明確な場合は、それぞれの各学部の専任教員の総数の比率で案分すること。研究所等についても同様の考え方とする。
- ④ 専任教員に配分される研究費について、個人研究費に旅費を含めて配分している場合は、原則として研究旅費を除外した額を記載する。ただし、旅費を含めて配分している場合は、備考に旅費を含むと記載すること。

表5-7

専任教員の研究旅費（前年度実績）

学部・研究科等		国外留学		国内留学期 長期	学会等出張旅費(円)		専任教員数 (助手を含む)	備考
		長期	短期		国外	国内		
情報文化学部	総額(円)	—	859,980	—	1,335,918	5,410,219	前期-40人 後期-41人	
	支給件数	—	1	—	11	155		
	1人当たり支給額(円)	—	21,234	—	32,985	145,391		
計	総額(円)	—	859,980	—	1,335,918	5,410,219		
	支給件数	—	1	—	11	155		
	1人当たり支給額(円)	—	21,234	—	32,985	145,391		

- ① 前年度の実績をもとに作表すること。「専任教員数」欄にも、前年度の人数を記載すること。
- ② 教員研究旅費には、表「専任教員に配分される研究費」は含めないこと。
- ③ 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記載すること。
- ④ 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。
- ⑤ 研究旅費の支給条件がある場合は（例えば、受給資格、金額の上限等）、下記に記載すること。

【研究旅費の支給の条件】

<p>・支給の条件は特にないが、個人研究費年額52万円のうち、年額20万円(CEP教員の場合は12万円)を上限に研究旅費に充当させることができる。</p>

表5-8

教員研究費内訳（過去3年間）

学部・研究科等	研究費の内訳		平成16年度		平成17年度		平成18年度	
			研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）
情報文化学部	研究費総額（円）		25,747,540	100.0%	24,162,983	100.0%	25,640,510	100.0%
	学内	個人研究費	15,860,372	61.6%	16,420,764	68.0%	15,397,039	60.0%
		共同研究費	7,924,818	30.8%	3,742,219	15.5%	6,235,039	24.3%
	学外	科学研究費補助金	1,500,000	5.8%	500,000*	2.0%	2,300,000	9.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		受託研究費	462,350	1.8%	3,150,000	13.0%	1,358,432	5.3%
		共同研究費	—	—	350,000	1.5%	350,000	1.4%
		その他	—	—	—	—	—	—

* は前任校より引継ぎ分

- ① 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。
- ② 学外からの研究費の部分は間接経費を含んだものを記載すること。
- ③ 科学研究費補助金以外のもの（特色GP等）及び文部科学省以外の省庁からの研究費は学外の「政府もしくは政府関連法人からの研究助成金」の欄に記載すること。

表5-9

当該年度における科学研究費補助金の採択状況（過去3年間）

学部・研究科等	平成16年度			平成17年度			平成18年度		
	申請件数(a)	採択件数(b)	採択率(%) $b/a*100$	申請件数(a)	採択件数(b)	採択率(%) $b/a*100$	申請件数(a)	採択件数(b)	採択率(%) $b/a*100$
情報文化学部	3	0	0.0%	7	1	14.2%	4	2	50.0%
計	3	0	0.0%	7	1	14.2%	4	2	50.0%

- ① 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記載すること。
 ② 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

表5-10

教員研究室の概要

学部・研究科	室数			総面積 (㎡) (a)	1室当たりの平均面積 (㎡)		専任教員数 (教授・准教授・ 講師・助教) (b)	教員1人当た りの平均面積 (㎡) (a/b)
	個室	共同	計		個室	共同		
情報文化学部	40	2	42	978.0	20.4	81.0	40	24.5
計	40	2	42	978.0	20.4	81.0	40	24.5

- ① 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室を記載すること。
- ② 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。
- ③ 専任教員数には助手を含めないこと。
- ④ 附属の研究所等がある場合は、新たに欄を設け、記載する。

表6-1

職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別)

	正職員	嘱託	パート (アルバイト も含む)	派遣	合計
人数	24	6	1	—	31
%	77.4%	19.4%	3.2%	—	100.0%

	正職員							嘱託				パート(アルバイトも含む)				派遣				計
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する 年齢別の割合 %	男	女	男女嘱託 職員合計	嘱託職員合計 に対する 年齢別の割合 %	男	女	男女パート 職員合計	パート職員合計 に対する 年齢別の割合 %	男	女	男女派遣 職員合計	派遣職員合計 に対する 年齢別の割合 %	
20歳代	1	—	3	—	4	—	16.7%	—	3	3	50.0%	—	—	—	—	—	—	—	—	22.6%
30歳代	7	—	3	—	10	—	41.7%	1	—	1	16.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	35.5%
40歳代	2	1	1	—	3	1	12.5%	—	—	—	—	—	1	1	100.0%	—	—	—	—	12.9%
50歳代	2	2	2	—	4	2	16.7%	1	—	1	16.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	16.1%
60歳代	3	3	—	—	3	3	12.5%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9.7%
その他	—	—	—	—	—	—	—	1	—	1	16.7%	—	—	—	—	—	—	—	—	3.2%
合計	15	6	9	—	24	6	100.0%	3	3	6	100.0%	—	1	1	100.0%	—	—	—	—	100.0%

定年	60 歳
役職定年	— 歳
選択定年	55 歳

「管理職の定義欄」
課長以上

「備考」
学校法人新潟平成学院 教職員服務規程第43条
第3項(高齢採用者)の定めにより、60歳代の
職員3名が在職。

- ① 役職定年及び選択定年がある場合は記載すること。
- ② 管理職の定義を「管理職の定義欄」に記載すること。
- ③ パートの欄には臨時職員等も含めて記入し、注釈を付すこと。
- ④ 派遣には紹介予定派遣者を含めて記載すること。
- ⑤ 附属施設の医療系の職員は、別表を作成すること。

表6-2

業務委託の内容

	業務委託の内容
1	学内外の清掃業務
2	環境衛生管理業務
3	警備業務
4	給食サービス業務
5	電気設備及び機械設備の運転管理業務
6	昇降機の点検及び保守
7	電気工作物保安管理業務
8	消防用設備の点検及び障害排除業務
9	冷暖房設備の点検及び保守業務
10	給与計算業務

① 業務の一部を外部に委託している場合はすべて記載すること。

表8-1

消費収支計算書関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
1	人件費比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	43.4%	44.1%	46.1%	44.0%	41.7%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	50.3%	51.7%	55.3%	54.3%	53.2%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}}$	34.2%	38.9%	37.4%	35.4%	33.4%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.9%	10.9%	8.0%	7.6%	8.1%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	—	
6	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	86.9%	94.5%	92.1%	87.1%	83.4%	
7	消費収支比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	112.7%	131.4%	102.4%	97.2%	91.6%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}}$	86.3%	85.3%	83.3%	81.0%	78.4%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.5%	1.4%	1.0%	0.9%	0.8%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	8.2%	8.2%	10.1%	8.2%	9.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}}$	22.9%	28.1%	10.1%	10.4%	9.0%	
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消 費 支 出}}$	20.0%	19.8%	18.9%	19.5%	19.7%	

① 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（法人全体のもの）を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。なお、法人として当該大学のみを運営している場合は、消費収支計算書（法人全体のもの）のみを表し、消費収支計算書（大学単独）の表には記載しないこと。

表 8 - 2

消費収支計算書関係比率（大学単独）（過去 5 年間） 「該当なし」

- ① 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の消費収支計算書（大学単独のもの）を用いて、表に示された算式により過去 5 年分の比率を記載すること。
- ② 大学単独のものを記載すること（医、歯系学部を有する大学の場合、附属病院なども除外すること）。

表8-3

貸借対照表関係比率（法人全体のもの）（過去5年間）

	比 率		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.9%	91.0%	92.0%	91.3%	92.1%	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.1%	9.0%	8.0%	8.7%	7.9%	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	3.9%	2.6%	1.4%	1.0%	1.0%	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	6.1%	6.0%	5.6%	4.5%	4.8%	
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	90.0%	91.4%	93.0%	94.4%	94.2%	
6	消費収支差額 構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	0.3%	-3.2%	-3.5%	-3.1%	-1.8%	
7	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	98.8%	99.5%	98.9%	96.7%	97.7%	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	94.6%	96.8%	97.4%	95.6%	96.7%	
9	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	183.1%	150.5%	143.1%	192.2%	165.5%	
10	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.0%	8.6%	7.0%	5.6%	5.8%	
11	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	11.1%	9.4%	7.5%	5.9%	6.1%	
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	168.8%	215.5%	209.0%	211.2%	182.1%	
13	退職給与引当 預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	—	—	—	—	—	
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	95.0%	96.0%	98.0%	100.0%	100.0%	
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	35.3%	34.2%	37.4%	40.7%	43.9%	

① 本表については、「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記載すること。

② 「総資金」は負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわす。

表 8 - 4

財務公開状況について

【閲覧の方法】

閲覧の方法 (自由筆記)	私立学校法第47条第2項で公開が義務づけられた財務内容(財産目録、貸借対照表、収支決算書「資金収支計算書及び消費収支計算書」、事業報告書及び監査報告書)を公開し、事務局会計課に常備している。また、本学ホームページにも事業報告書、財産目録、貸借対照表、資金収支計算書、消費収支計算書の大科目による概要をホームページに掲載し、平成17年度より事業計画書、年度予算についても公表している。
-----------------	---

【その他開示方法】

自己点検・ 評価報告書	学内広報誌	大学機関紙	財務状況に 関する報告書	学内LAN	ホームページ (Web等)	その他 (一般向けの 経済紙等)
○					○	

- ① 財務情報の閲覧の方法を自由筆記すること。
- ② その他の開示方法について、あてはまる部分に○印を記載すること。

表9-1

校地、校舎等の面積

在籍学生数	1,281 人
-------	---------

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	設置基準上必要な面積 (㎡)	在籍学生ひとり当たりの面積 (㎡)	備考 (共用の状況等)			
	校舎敷地	8,232.7			8,232.7				10,000	63	
	運動場用地	22,197.0			22,197.0						
	小計	30,429.7			30,429.7						
	その他	50,284.3			50,284.3						
	合計	80,714.0			80,714.0						
校舎		専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等の専用 (㎡)	計 (㎡)	設置基準上必要な面積 (㎡)	備考 (共用の状況等)				
		22,353.8	2,180.2		24,534.0	5,619	エクステンションセンターと共用				

- ① 校地等面積については、寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第三十九条及び短大設置基準第三二条を参照）用地の面積を除いた面積を記載すること（大学設置基準第三六条第5項及び短大設置基準第二八条第5項参照）。
- ② 校舎面積に算入できる施設としては、研究室・教室（講義室、演習室、実験・実習室等）、図書館（書庫、閲覧室、事務室）、管理関係施設（学長室、会議室、事務室（含記録庫）、応接室、受付、守衛室、使丁室、宿直室、書庫）、医務室・学生自習室・学生控室・学生集会所・書庫・食堂・廊下・便所などが挙げられる。
- ③ 校地等及び校舎の「専用」及び「共用」の欄には、「専用」には大学が専用で使用するもの、「共用」には大学が他の学校等と共用する者について記載し、「備考」の欄に共用する学校等の名称（共用する学校等が大学（短期大学）以外の場合には、名称及び収容定員）を記載すること。
- ④ 校地等及び校舎の「共用する他の学校等の専用」の欄には、大学が校地等及び校舎を共用する他の学校等が専用で使用する校地等及び校舎の面積を記載すること。

表9-2

講義室、演習室、学生自習室等の概要

学部・研究科等	講義室・演習室 学生自習室等	室数	面積の合計 (㎡)	専用・共用 の別	収容人員 (総数)	学生総数 (人)	在籍学生1人 当たり面積 (㎡)	備考 (研究科・短大等との 共用等の状況)
情報文化学部	講義室	28	2,420	専用	2,014	1,281	1.89	
	演習室	13	1,285	専用	500	1,281	1.00	
	学生自習室							
	その他	3	63	専用	40	1,281	0.05	
新潟中央キャンパス 情報文化学部	講義室	13	812	専用	302	1,281		
		10	805	共用	382	1,281		エクステンションセンターと共用
	演習室	1	71	共用	20	1,281		エクステンションセンターと共用
	学生自習室							
	その他	3	193	専用	46			
その他	体育館	5	1,993	専用				
	クラブハウス	12	360	専用				

- ① 学部、大学院研究科ごとに記載すること。
- ② 当該施設を複数の学部、研究科または短期大学等が共用している場合には、上記のように当該学部・大学院研究科専用の施設とは別に記載し、「専用・共用の別」欄にその旨を明記するとともに、「学生総数」欄にも共用する学部、研究科または短期大学等の学生を含めた数値を記載すること。ただし、「在籍学生1人当たり面積」の算出には、昼夜開講制の場合の夜間主コースの学生数や固有の施設を持たない2部（夜間部）の学生数は含めないこと。
- ③ キャンパスごとに施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄にキャンパス名を記載すること。
- ④ 全学で全ての施設を共用している場合は、「学部・研究科等」欄に「全学共通」と記載すること。
- ⑤ 教養教育のための専用施設がある場合は、学部に応じて記載すること。
- ⑥ 「在籍学生1人当たり面積」は、小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位まで求めること。
- ⑦ 他学部等と共用の講義室・演習室等の「在籍学生1人当たりの面積」の算出に当たっては、当該施設を利用しているすべての学部の学生数（研究科または短期大学等と共用している場合は、研究科または短期大学等の学生数を含む）で総面積を除いて算出すること。

表9-3

学部 of 学生用実験・実習室の面積・規模

用途別室名	室数	総面積 (㎡)	収容人員 (総数)	収容人員1人当たり の面積 (㎡)	使用学部等	備考
コンピュータ室	9	882	374	2.4	情報文化学部	【再掲】
人間情報工学実習室	1	195	10	19.5	情報文化学部	【再掲】
グループ実習室	1	66	16	4.1	情報文化学部	【再掲】
計	11	1,143	400	2.9		

- ① 原則として学部ごとにまとめること。
- ② 「用途別室名」欄には、その施設の用途が具体的にわかるような名称を記載すること。
- ③ 当該施設を複数学部もしくは併設の短期大学と共用している場合は、その学部名等のすべてを「使用学部等」欄に記載し、本表において同一施設を重複して記載しないこと。ただし、専門学校は含まないこと。
- ④ 語学学習施設・情報処理学習施設、ビデオ・オーディオルームその他の視聴覚教室施設等も、ここに記載すること。
- ⑤ 教養教育のための施設については「使用学部等」欄にその旨記載すること。
- ⑥ 実習室としての機能を備えているものの、講義室、演習室、学生自習室等としての利用が中心である施設については、表9-2「講義室、演習室等の概要」の講義室・演習室に含めてもよい。その場合は、当該施設の本表での記載に当たっては、「備考」欄に必ず「【再掲】」と記載すること。

表 9 - 4

附属施設の概要（図書館除く） 「該当なし」

- ① 大学設置基準第三十九条に基づき、学部・学科の教育研究に必要な施設を記入すること。

表9-5

その他の施設の概要

名称	面積の合計 (㎡)	収容人員 (総数)	開館時間等 該当する場合 のみ記載	利用者数(総数) 該当する場合のみ記載		スタッフ数 該当する場合のみ記載		備 考
				学内	学外	専任	非常勤	
体育館	2,136.3		9:00~21:00				3	
アリーナ				2,933				利用者数・学内は利用者数・学外を含む
Wトレーニング室				3,132	1,975			
Aトレーニング室				1,565	905			
陸上競技場	20,088.0			1,189			0	利用者数・学内は利用者数・学外を含む
テニスコート	2,109.0			491			0	利用者数・学内は利用者数・学外を含む
クラブハウス	360.0							

- ① セミナーハウス、運動場、スポーツ施設等を有しており、学部やキャンパス等ごとに分かれている場合は、すべて記載すること。
- ② スポーツ施設を有する場合は、種別ごとに記載すること。
- ③ 利用者数について、同じ法人の短大等も利用している場合、学内の欄に短大等の利用者数も含め記入し、内訳を明示すること。

表9-6

図書、資料の所蔵数

図書館の名称	図書の冊数(冊)		定期刊行物の種類		視聴覚資料の 所蔵数(点数)	電子ジャーナルの 種類(種類)	データベース の契約数	備 考
	図書の冊数	開架図書の冊数 (内数)	内国書	外国書				
情報閲覧室	88,733	82,544	1,075種類	267種類	621種類	1種類	5種類	
計	88,733	82,544	1,075種類	267種類	621種類	1種類	5種類	

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 視聴覚資料には、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、カセットテープ、ビデオテープ、CD・LD・DVD、スライド、映画フィルム、CD-ROM等を含めること。
- ③ 検索データベース等を契約している場合はデータベースの契約数欄にその契約数を記載すること。
- ④ 電子ジャーナル、データベースが中央図書館で集中管理されている場合は、中央図書館にのみ数値を記載し備考欄にその旨を注記すること。
- ⑤ 視聴覚資料及び定期刊行物等については、タイトル数を記入すること。
- ⑥ 雑誌等の定期刊行物ですでに製本済みのものは図書の冊数に加えること。

表9-7

学生閲覧室等

図書館の名称	面積 (㎡)			学生 閲覧室 の座席数 (a)	学生 収容定員 (b)	収容定員に 対する 座席数の 割合 (%) $a/b * 100$	その他の 学習室の 座席数	開室日数		年間 利用実績		開室時間	備考
	全体	閲覧 スペース (内数)	書庫 スペース (内数)					週当たり	年間	学内	学外		
情報閲覧室	2,015	1,363	98	172	1,284	13.4%	0	6	266	63,562	1,415	9:00~20:00 *	
計	2,015	1,363	98	172	1,284	13.4%	0	6	266	63,562	1,415		

- ① 学部、キャンパスごとに図書館を有する場合は、すべて記載すること。
- ② 「学生収容定員」には、学部学生、大学院学生、専攻科、別科の学生収容定員のほか、当該施設を短期大学と共用している場合には、短大の学生収容定員もこの数に加えること。ただし、専門学校は含まないこと。
- ③ 「その他の学習室」の具体的名称を「その他の学習室の座席数」欄のカッコ内に記載すること。
- ④ 「備考」欄には学生収容定員 (b) の内訳を、学部学生、大学院学生、専攻科、別科、短期大学ごとに記載すること。
- ⑤ 週あたりの開室日数については学期中の週あたりの開室日数を記載すること。
- ⑥ 開室時間については学期中の平日における開室時間を記載すること。
- ⑦ 年間利用実績の学内の欄には、学生、教員、職員の延べ利用人数の合計を記載すること。学外についてはそれ以外の利用者の延べ利用人数の合計を記載すること。

*開室時間詳細

開講中	平日	9:00~20:00	148日
	土曜日	9:00~17:00	35日
休業中	平日	9:00~18:00	83日

表 9 - 8

情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	ソフトウェアの種類の数	年間総利用時間数		開館時間等	開館日数		スタッフ数 該当する場合のみ記載	
				授業利用時間数	授業外利用時間数		年間	週あたり	専任	非常勤
情報センター	404	404	16	1,178	1,696	9:00~21:30 *1	273	6*2	2	1

- ① 学部、キャンパスごとに有する場合は、すべて記載すること。
- ② コンピュータ台数については学生が利用可能な状態にある情報教育用のコンピュータの台数について記載すること。サーバ用途のコンピュータや倉庫に保管されているなどの遊休状態のものは含めない。
- ③ ソフトウェアの種類数については学生が利用可能な情報教育用のソフトウェアの種類の数。当該組織がライセンス購入した教育用の商用ソフトウェアに限定し、OS、フリーソフト、独自に開発したソフトウェアは除く。

*1 開館時間詳細

開講期間中	平日	9:00~21:30
	土曜日	9:00~16:30
休講期間中	平日	9:00~18:00
	土曜日	9:00~16:30
休業期間中	平日	9:00~18:00

*2 休業期間中は週あたり5日開館

表 9 - 9

博物館等の概要 「該当なし」

- ① 博物館等を所有していない場合は、記載しないこと。
- ② 年間利用実績の学内の欄には、学生、教員、職員の合計を記載すること。学外についてはそれ以外の利用者について記載すること。

表 9 - 1 0

学生寮等の状況 「該当なし」

- ① 複数棟にわたって有する場合はすべて記載すること。

表10-1

大学が地域社会や企業等で共同に行っている活動（前年度実績） 「該当なし」

- ① 表5-5「産官学連携による研究活動状況（学内共同研究を除く）」に該当する部分を除き、大学が地域社会や企業等で行っている活動についてすべて記載すること。

表10-2

公開講座等の実施状況(前年度実績)

【大学主催の公開講座】

講座科目数	受講者数(延べ人数・人)	1科目あたり受講者数(人)
77	978	12

主な公開講座等の名称(5つ程度)
良好な人間関係を作るためのトレーニング
マーケティング入門
日商簿記検定2級合格講座
英会話
初級パソコン

【共催者がいる場合】

公開講座等名称	開催期間 (延べ日数・日)	共催者名 (公共団体・企業等の別)	受講者数 (延べ人数・人)	受講料の徴収の 有・無
異文化塾・中国の昔話とわらべ歌	5	新潟日報社	361	有
異文化塾・ヨーロッパ絵画の変容	5	新潟日報社	471	有
映画の中の市民社会・人間と国境	3	新潟市民映画館シネ・ウインド	120	無

- ① 公開講座については、共催者がいる場合と大学主催のものに分けて記載すること。
- ② 大学主催の公開講座の講座科目数については、ひとつのテーマの講座を数回にわたって開催する場合、その講座は一講座とカウントすること。
- ③ 大学主催の主な公開講座等の名称を記載すること。
- ④ 公開講座については、シンポジウム、講演会は含めないこと。